

第9章 令和元年度のまとめと今後の課題

(1) 2019年度のまとめ

2019年度は、2018年度の成果に基づき、大幅に活動範囲の拡大と、内容の深化を実現できた。具体的には、

- ① 通商産業省、フィリピン商工会議所建設部会、日本商工会建設部会などこれまでコンタクトできなかった主体と情報共有、意見交換が実現した。特に、通商産業省は、コンクリートブロックの製品規格を策定したところであり、その施行に関連して本プロジェクトに強い期待を持っている。フィリピン商工会議所は、日本への招聘について、招聘者1名に加えて、自費2名参加させ、建設部会メンバーを対象にした、コンクリートブロックのワークショップを2度にわたり開催するなど、積極的な取り組みをしていただいた。日本商工会建設部会は、次の機会に、同部会メンバーに対するコンクリートブロックのワークショップ開催することに合意するなど、いずれの団体も本プロジェクトに強い関心と期待を寄せている。
- ② 公共事業道路省は、同省の標準仕様書の、コンクリートブロック関係部分の改訂に意欲を示している。また、国家住宅庁は、本プロジェクトでまとめつつあるフィリピン向けの工法について、同庁が事務局を務める、住宅材料、工法の認定制度 AITECH の認定を取ることを推奨している。構造基準を策定しているフィリピン構造技術者協会の関心は高く、同協会主催の3日間の国際会議(参加者約300名)の半日を、コンクリートブロックに関するものに充当していただいた。また、本プロジェクトで纏めつつある工法について、同協会の技術基準やマニュアルにすることに意欲を持っている。
- ③ 民間企業についても、昨年度からのアライド社、EE社に加えて、改善意欲を持つ現地のメーカー、ジャックビルト社、スマートメーソンリー社との連携が実現した。また、現地で低所得層向け住宅供給をしているハビタットフォーヒューマンティ、ビルドチェンジとコンタクトし、現地での見学会参加などが実現した。日系メーカーでも、現地でブロック生産を始めている栄住産業との協力関係が実現した。また、国内で開催している実行委員会には、昨年度からの若井産業に加え、飯田グループホールディングス、栄住産業にオブザーバー参加していただいた。
- ④ 今年度の最重要活動の一つである、フィリピン側キーパーソンの日本への招聘については、日本側費用負担の7名に加えて、4名の自費負担の参加を得ることができた。招聘時の視察、意見交換により、日本の技術に対する理解が大幅に深まった。これにより、複数社から、日本製のブロック製造マシンの見積もり依頼を受けるに至った。

(2) 今後の課題

フィリピンでは、2019年のミンダナオ島群発地震により、コンクリートブロックの脆弱性が改めて露呈したこともあり、本プロジェクトについての関心と期待は極めて大きい。一方、具体的な取り組みについても、フィリピンの基準、規格などの制度や、意欲をもつ行政機関、専門家組織、企業など

の実情が把握でき、具体的な取り組みの案が明らかになってきている。こうした成果をベースに、今後、フィリピンのコンクリートブロック造の安全性向上を実現するための取り組みを進めることが必要である。

この場合、ブロック製造、建設技術などの工学的アプローチに加えて、職人の技能の向上、ブロック製造の経営、高品質ブロックの市場性などの社会・経済面、技術を普及させる制度面などに多角的に取り組む必要がある。

***今後の活動の案**

- －製品規格の施行の支援(メーカーの製造技術と品質管理の向上、特に小規模メーカー。品質の検査体制の充実、能力の育成など。主に、DTI の関連。)
- －政府関係の CHB 工事の改善(AITECH 認証の取得、公共建築物用の標準仕様書、標準詳細図などの整備、監理マニュアル作成など。主に、NHA、DPWH の関連)
- －民間建築物の CHB 工事の改善(設計・工事のガイドライン作成、構造基準作成の支援など。主に ASEP 対象。良質 CHB の採用の促進のための広報活動など、主にゼネコン、ディベロッパー対象。職人の技能の向上、主に TESDA あるいは日本での技能実習制度関連)
- －施主・需要者側の認識の向上(技術情報、コスト分析結果などの広報、普及による施主の理解の向上。主に、PCCI の関連)

以 上